



新年のごあいさつ

秋田県議会議長
加藤 鉦一

明けましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、私たちはこれまでにない難局に直面し、ソーシャル・ディスタンスやリモート・システムなどの「新しい生活様式」を取り入れる必要に迫られました。香港の民主化運動や英国のEU離脱問題などもあり、正に歴史的な時代の転換点となる年ではなかったかと顧みております。また、サッカーJリーグ・ブラウブリッツ秋田がJ3優勝とJ2昇格という偉業を成し遂げました。J2でも旋風を巻き起こしてくれることを期待したいと思います。

県議会では、重要な県政課題の一つである県人口の社会減抑制に対応するための政策提言を、県当局に対して行ったところであります。

今後も、より開かれた県議会となるよう、皆さまの声に真摯に耳を傾けながら、ふるさと秋田の発展に向けて、県当局とともに一層力を入れて取り組んでまいります。

本年が、県民の皆さまにとって素晴らしい飛躍の年となりますことを心からお祈りし、新年のごあいさついたします。

あきた 県議会 だより

令和3年1月

No.174
12
第2回定例会
月議会

全戸配布広報紙
年4回発行

主 な 内 容

- ②～⑦ 一般質問
- ⑦ 常任委員会の動き
- ⑧～⑪ 委員会審査から
- ⑫ 議会の概要・レポート
議案等表決状況



小正月行事「雪中田植え」(大館市比内町中野地域)

すげ笠と蓑をまとった男性が、1間(1.8m)四方の雪田に稲わらや豆殻を植え付けていきます。

一週間後、稲わらなどが倒れていたり、垂直に立ったままだったりすると不作、程良く傾いていると豊作とされます。



はら こう子 議員

(自由民主党・大仙市仙北郡)



知事の政治姿勢について

問 知事は、今議会の初日に次期知事選出馬を表明したが、様々な課題が山積している中、これまでの3期をどのように振り返り、また、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大という状況下において、どのような施策を重点的に進めながら県政運営に取り組んでいくのか、所見を伺う。

答 (知事) 中小企業の振興や企業誘致、園芸作物の産地化、秋田米新品種「サキホコレ」の本格デビュー準備、高速道路のミッシングリンクの解消、人口減少問題の克服など、ふるさと秋田の元気創造に向けた各分野の取組は、成果を見せ始めていると受け止めている。

今後の県政運営においては、時代がコロナ禍により大変革期を迎えている中、解決すべき課題を的確に分析するとともに、本県が抱える資源を効果的に活用しながら、先を見据えた施策を積極的に推進していきたい。



新しい旅のエチケット
出典：観光庁ホームページ
(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001357063.pdf>)

新型コロナウイルス感染症対策について

－「Go To トラベル」について－

問 全国的にコロナ感染者が増加している中、国では「Go To トラベル」の継続方針を崩していない。本事業の運用には地元知事の意向が尊重されるところ、知事は、令和2年11月24日の定例記者会見で「様子を見て、万が一状況が悪化する場合は別途対応を考える」と述べたが、現在でも同じ認識を持っているか、所見を伺う。

答 (知事) 本県の感染者数は増加傾向にあるが、感染の広がりが見えず、医療体制も維持されているため、現時点では本県の「Go To トラベル」からの除外を国に要請する必要はないと判断している。「Go To トラベル」を取り巻く状況は日々刻々と変化しているが、宿泊・観光施設に対しては、これまでと同様に徹底した感染防止策を講じるよう働きかけていく。

その他の質問事項：
健康寿命日本一に向けた取組について、高等学校における金融教育への取組方針について、ICT教育の推進について など



すずき たけひろ 議員

(自由民主党・潟上市)



差別の解消に向けた条例の制定について

問 コロナ収束後を見越し、真の地方創生による活力ある秋田を築き上げていくためには、相互の理解と共感に基づく社会環境づくりが不可欠である。

知事が制定しようとする差別の解消に向けた条例の方向性や、どのような社会を目指していくのかについて、現段階での考えを伺う。

答 (知事) 関連する課題を包括的にとらえた条例を制定し、その実現に向けて取組を進めることにより、あらゆる差別の解消を図り、多様な文化や様々な価値観などを受け入れ、手を携えながら互いに支え合う寛容性に満ち、包容力を備え、誰もが包摂される社会の形成を目指していく。

秋田米の新品種「サキホコレ」の生産・販売対策について

問 今後の本格デビューに向けて、高品質で安定した食味を確保する生

産対策とともに、消費者への情報発信やターゲットを明確にした売り込みなどの販売対策が重要である。

名称決定を機に、今後の生産・販売対策について、どのように取り組んでいくのか、知事の考えを伺う。

答 (知事) 生産対策については、作付農家の研修や地域に合った栽培マニュアルづくりを進めるほか、全県域の協議会の立ち上げ、本庁・各地域振興局への支援チームの設置などにより、きめ細かな技術・経営指導を実施していく。

販売対策については、ブランドイメージの確立や消費者の認知度向上のほか、多様な販路の開拓、関連商品の開発促進などにより、知名度アップとコメビジネスの活性化を図っていく。

このように生産から販売に至る一連の対策を戦略的に展開し、名実ともにトップブランドとして咲き誇れるよう、関係団体と一丸となって全力で取り組んでいく。

その他の質問事項：
女性が活躍する社会づくりについて、農畜産物の輸出について、本県のインフラ整備について、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の制定について など



“サキホコレ”ネーミング決定キャンペーンチラシ

つちやしょうえつ
土谷勝悦 議員
(みらい・横手市)



知事の政治姿勢について

問 知事が今回4期目に挑戦するのは、どうしても達成しなければならないことややり残したこと、どうしても自分でなければならないことがあるためか。健康に関しても、4年間大丈夫か。

また、秋田県に新たな風、新たな発想を起こしそうな若い人に後継を託す思いはなかったのか、併せて知事に伺う。

答 (知事) 「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策については、一定程度の道筋をつけられたが、コロナ禍の影響により今任期中に処理できない事案も出てきている。

4選出馬については、今般のコロナ禍により社会経済情勢や人々の価値観に急激な変化が起こることが確実な状況にあるため、これからの県政の方向性をしっかりと定めた上で、次の世代へ確実に引き継ぎたいとの強い気持ちに至り、決意したものである。また、健康には一層留意しており、医師からは問題ないと判断されている。

新屋演習場の平和利活用について

問 新屋演習場へのイーグリス・アショア設置は白紙撤回されたが、軍事上の最重要拠点であることには変わりなく、有事の際には攻撃の標的となるおそれがある。住民の安心安全を守るためにも、県が新屋演習場を平和な場所として活用することがイーグリス・アショア問題の終着点であると思うが、知事の見解を伺う。

答 (知事) 新屋演習場は昭和29年に開設され、当時、周辺には畑や砂地と砂防林が広がっていたが、経済成長期に宅地化が進み、住民の増加とともに環境が大きく変化したものである。

一方、同演習場は、住民生活に配慮しながら隊員の基礎的な訓練等に活用され、国防上の重要な役割を果たしているため、提言については今後の課題として多方面から研究していく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症の影響について、地球温暖化についてなど



新屋演習場

すずき まみ
鈴木真実 議員
(自由民主党・南秋田郡)



コロナ以降の県政の推進方針について

問 来年度で終了する「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」について、コロナ禍であっても全国に負けない飛躍する秋田を創造するため、「ウィズ・アフターコロナ秋田ビジョン」を合わせて検討し、県の成長戦略を次期中長期計画として早期に県民に示すべきと考えますが、今後の展望と取組について知事の所見を伺う。

答 (知事) 感染症が一定の収束に至った段階においては、抜本的な施策の見直しが見込まれるため、次期計画の策定に際しては、状況の変化を見極めつつ、食料供給力の向上や再生可能エネルギーの導入促進など本県の強みを生かした施策に加え、アフターコロナを見据えた施策を大胆に取り入れ、来るべき大変革期における県政運営の指針を描いていく必要があると考える。

これからの八郎湖対策について

問 八郎湖環境対策室発足から14年間の成果をどう評価するか。また、水質改善の一策として、八郎湖流入河川の河口付近等の浚渫をどう考えるか。加えて、美しい八郎湖を未来に残そうとする新組織での活動の加速も見込まれるが「八郎湖の長期ビジョン」の取組と達成見通しはどうか。併せて生活環境部長に伺う。

答 (生活環境部長) 八郎湖に流入する汚濁負荷量は着実に低減しているほか、COD※値も悪化に歯止めがかかり、地域住民の意識向上が図られるなど、一定の成果が得られている。また、浚渫による水質改善効果は限定的であり、慎重に扱うべきと考えるが、効果的な手法の研究を重ねていく。長期ビジョンについては、ICT技術を活用した農地排水負荷の削減や多様な主体との連携などにより、「恵みや潤いのあるわがみずうみ」の実現を目指して粘り強く取り組んでいく。

その他の質問事項：
新たな地方行政のあり方について、グリーン社会の実現について、移住定住のための人の流れづくりについてなど



※ COD(化学的酸素要求量)… Chemical Oxygen Demandの略称。水中の有機物を酸化剤で酸化した際に消費される酸素の量。湖沼、海域の有機汚濁を測る代表的な指標。



八郎湖(全景)



※ベースロード電源…
発電コストが低廉で昼夜を問わず
に安定的に稼働できる電源。

よしかたせいげん
吉方清彦 議員
(みらい・能代市山本郡)



日本のエネルギー政策と能代火力発電所の存続について

問 国は脱炭素化の流れの中で石炭火力を段階的に削減し、再生可能エネルギーに代替させる方針であるが、地域経済の発展の中心である能代火力発電所が休廃止された場合、地域に与えるマイナスの影響は洋上風力建設によるプラスの影響を上回るおそれがある。洋上風力発電を石炭火力の代替にするのではなくその大事な補完力として能代火力発電所の存続に力を入れるべきと考えるが、今後のエネルギー産業への取組の考え方と地域経済への影響、国に対する働きかけについて、知事に伺う。

答 (知事) 今後、二酸化炭素排出を抑制する新たな方式の発電設備の可能性も考えられるため、政府の政策に沿いつつも、ベースロード電源*として重要な能代火力発電所の存続について、国や東北電力に働きかけていく。



能代火力発電所

また、再生可能エネルギーは導入量の拡大が見込まれるため、県ではその推進に加え、県内企業の関連産業への参入や誘致などにより、地域経済への効果の最大化を図るべく、取組を進めていく。

耐火試験炉を使った林業・木材産業の成長産業化について

問 林業・木材産業の成長産業化に向けて、県立大学木材高度加工研究所(通称：木工研)の耐火試験炉を活用した耐火部材等の開発を強力に進めていくとともに、今後の継続的運用のための予算措置も必要になると考えるが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 耐火部材の開発に当たっては、高度な知見が求められることから、県内企業と木工研とのマッチングを行うなど、産学連携の取組を促進していく。

また、耐火試験炉の継続的運用については、県立大学において、耐火性能等に関する試験を行う木材加工推進機構との連携の下、施設の利用拡大を図り、基本的な運転経費を賄っていく。

その他の質問事項：
社会変化に合わせた投票環境の向上について など



※SDGs…
「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた17の目標。

※DX…
「Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション)」の略称。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

すみたにとおる
住谷 達 議員
(自由民主党・湯沢市雄勝郡)



SDGs*1の推進について ー本県のSDGsの取組についてー

問 本県のSDGsの取組の現状をどのように捉え、また、本県がSDGsに真剣に向き合い、取り組む必要性について、どう考えるか。県民に身近な地域課題と結びつけることで取り組みやすくなると思うが、併せて知事の所見を伺う。

答 (知事) SDGsの理念は、県政運営においても重要な視点と捉えており、各分野でSDGsの目指す方向性に即した取組を実施している。

今年度スタートした第2期あきた未来総合戦略においても、普及・啓発の観点からSDGsとの関連性を示しており、今後も、県民や企業がその理念の実現に向け、様々な活動の中で意識できるよう、積極的に機運の醸成を図っていく。



第2期あきた未来総合戦略

DX (デジタルトランスフォーメーション)*2の推進について ー行政のデジタル化の現状と今後についてー

問 コロナ禍でリモートワークが進む一方、押印が必須な書類の処理のために出勤せざるを得ない人も多く、押印を見直す動きが高まっている。本県の行政のデジタル化を推進するに当たり、申請手続のオンライン化、押印の廃止について検討を進めているとのことだが、現状と今後について総務部長の見解を伺う。

答 (総務部長) 法令で義務付けされているもの以外は、原則押印を廃止する方向で見直し作業を進めており、今後示される国のガイドライン等を参考に、要綱等の改正や県民への周知を行い、来年4月以降、押印の廃止、更にはオンラインによる申請・届出等を拡大していく。

加えて、県が発出する文書の公印について、省略可能な範囲を拡大するほか、庁内の多くの業務について押印による決裁から電子決裁に切り替えるなどにより、行政手続の簡素化・デジタル化を総合的に進め、県民の利便性向上や行政運営の効率化を推進していく。

その他の質問事項：
女性活躍の推進について など

おやまろくろ
小山緑郎 議員

(自由民主党・大仙市仙北郡)



次世代エネルギーの活用について

問 国が2050年の脱炭素化社会実現に向けた取組を加速しようとする中、次世代エネルギーとして期待されるメタンハイドレート※1は、日本近海に相当量が存在すると推測されている。エネルギー資源が乏しい我が国には貴重な国産資源であり、本県もエネルギー供給基地として重要な産業になり得ると考えられるが、国全体の脱炭素化の動きと併せて、今後どのように取り組んでいくのか、知事に伺う。

答 (知事) 本県沖にもメタンハイドレートの賦存が確認されており、将来、その開発が回収プラントの建設等を通じ、地域経済の活性化に寄与することから、県ではCCS※2やカーボンサイクルなどの実現に向けた取組と合わせて、引き続き、日本海沿岸12府県で構成される海洋エネルギー資源開発促進日本海連合を通じ、国に対して商業化に向けた更なる技術開発を進めるよう強く要望していく。

産業振興と若者の雇用について

問 県が発行している秋田輸送機関連企業ガイドブックには109社の有力企業が掲載されているが、県民意識調査では、若者にとって魅力的な働く場の確保に対する満足度は低くなっている。県が推進している産業振興施策と若者の雇用を結びつけ、その成果を県民の満足度の評価に反映させていくには今後どうすべきと考えるか、知事に伺う。

答 (知事) 成長産業による毎年1,000人超の雇用創出や、ものづくり中核企業の経営規模拡大など、若者に魅力ある職場は着実に増加している。昨年度の高校生の県内就職率は、15年ぶりに7割を超えており、こうした成果や県の取組を幅広い層の県民に訴求できるよう、様々な媒体を活用しながら、分かりやすい効果的な情報発信に一層努めていく。

その他の質問事項：
食料の安定供給に向けた取組について、ウィズ・アフターコロナで進める県の施策について、関係人口の創出・拡大についてなど



※1 メタンハイドレート…天然ガスの原料であるメタンガスが海底下で氷状に固まっている物質。火を点けると燃えるために「燃える氷」とも呼ばれる。

※2 CCS…「Carbon dioxide Capture and Storage」(二酸化炭素回収・貯留)の略称。火力発電所や製鉄所などにおいて、排ガスから二酸化炭素を回収し、地中や海中に貯留する技術。



令和2年度「秋田県ものづくり中核企業」認定式

かとうまり
加藤麻里 議員

(社会民主党・大仙市仙北郡)



少子化対策(妊婦歯科健康診査事業)について

問 県は来年度から妊婦歯科健康診査事業の市町村への補助率を段階的に引き下げながら3年後に終了させるとのことだが、本事業は妊娠期からの歯と口腔の保健の推進により、安心して妊娠、出産ができる環境を整備するためのものであり、少子化対策として、この事業の予算をこれまでどおり維持すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 事業開始当初は30%の受診率が、昨年度には53%まで上昇するなど、一定の成果が見られたことから、今後の事業の在り方を市町村と協議したところ、継続を強く求める意見も寄せられたため、引き続き、その取扱いについて検討していく。

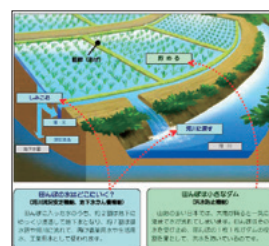
田んぼダムについて

問 大雨の際、一時的に雨水を貯留することで下流地域の浸水被害のリスクを低減させる「田んぼダム」について、昨年度の県・市町村協働政策会議において、県と市町村が協働で導入に取り組むことが提案されたが、県のこれまでの取組と今後どのように拡大していくかについて、農林水産部長に伺う。

答 (農林水産部長) 本県では平成26年度から大潟村において取組を始め、以降、多発する洪水被害を背景に、田んぼダムへの関心が高まっており、今年度は約1,300ヘクタールの水田において実施している。

田んぼダムの取組には流域農家の合意形成が不可欠のため、県では、畦畔が崩壊する可能性が低いほ場整備地区において、引き続き効果を調査するとともに、河川管理者や市町村、土地改良区等との連携の下、農家の理解を得ながら普及に努めていく。

その他の質問事項：
知事の政治姿勢について、風力発電について、差別の解消に向けた条例の制定について、効率的な河道掘削について、教職員の多忙解消について、第5次男女共同参画推進計画について、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策についてなど



田んぼは小さな治水ダム
出典: 関東農政局Webサイト
(https://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/tamen/04_3.html)



おばらまさてる
小原正晃 議員

(次の世代につなぐ会・横手市)

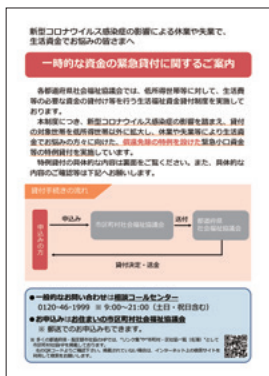


新型コロナウイルスによる見えない貧困への対策について ー低所得者向けの支援についてー

問 コロナ禍の中で、雇用主だけではなく生活の苦しい個人にも目を向け、現金給付や暖房費などの光熱費支援、食料を中心とした県産品の現物給付などの対策を行ってほしいが、低所得者に対する支援にどう取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 生活に困窮する国民に対する救済対策は、第一義的に国の責務であり、これまでも知事会を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を被っている家庭や雇用に対する支援を提言しており、引き続き時機を逸することなく対策の充実を図るよう要望していく。

また、市町村等と連携し、自立に向けた伴走型の支援に努めていくとともに、様々なメディアによる情報発信を通じて、相談窓口や制度の周知を徹底していく。



厚生労働省パンフレット「一時的な資金の緊急貸付に関するご案内」
出典：厚生労働省ホームページ
(<https://www.mhlw.go.jp/content/000626608.pdf>)

住宅リフォーム事業について

問 昨今のコロナ禍で、雇用や賃金が減少傾向にある中、移住者政策に軸足を移した住宅リフォーム事業をもう一度広く一般県民が使える制度に拡充し、積極的に経済対策や雇用対策を行うべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 本事業は現在、県財政が厳しい状況にある中で、一層の選択と集中を図る観点から、県政の最重要課題である人口減少対策に資する取組として、子育て世帯と県外からの移住・定住世帯を対象に支援しているほか、令和2年10月からはウィズ・アフターコロナ秋田ビジョンに基づく取組として、在宅リモートワークの環境整備を行う移住・定住世帯への補助額を引き上げている。

本事業の在り方については、財政状況や温暖化防止など社会環境の変化を踏まえ、政策目的に資する取組となるよう検討していく。

その他の質問事項：
アメリカ大統領選挙における日本や秋田への影響について、菅内閣について、地方銀行・中小企業の再編について、脱炭素社会の実現について、新スタジアム建設について、除雪の見える化について、ゼニタナゴ等の保護について など



まつだとよおみ
松田豊臣 議員

(公明党・秋田市)



ポストコロナ時代を見据えた社会のデジタル化について

ー1 行政のデジタル化・DX化に向けた体制整備についてー

問 デジタル庁の主要拠点を本県に誘致し、デジタル特区の指定を受け、国家プロジェクトとして取り組むとともに、県と市町村が緊密に連携するスキームをつくり、行政のデジタル化の推進に特化した迅速な合意形成及び共通課題解決策の国への要請等を行う協議体を設置し、知事自らが司令塔の役割を担うことが大切であると考え、知事の所見を伺う。

答 (知事) 県と市町村で構成する秋田県電子自治体共同運営協議会において、電子申請システムの共同利用等の実施や行政のデジタル化・DXの推進に関する情報共有を行っており、今後更なる推進に向け、庁内の組織強化等を検討し、対応を図っていくとともに、制度の見直しや財源措置等についても国に強く訴えていくなど、全方位

の視点を持って積極的に取り組んでいく。

なお、デジタル庁については、今後の動向を注視していく必要があると考えている。

ー2 デジタルデバインド (情報格差) の解消についてー

問 コロナ禍を機にデジタル化が加速する中、デジタルデバインドを解消し、誰一人置き去りにしない社会の構築が喫緊の課題である。全ての県民がデジタル化によるサービスを受けられるよう環境の整備と支援体制の構築に向けた取組を推進すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 情報通信基盤の整備については、市町村や通信事業者と連携しながら進めており、県内のほぼ全域で高速通信環境が整備される見込みとなっているが、今後見込まれる大容量化についても引き続き事業者と協議し取り組んでいく。

また、高齢者などには、電子申請の体験など、多様な事業を展開することにより、全ての県民が等しくデジタル技術の恩恵を享受できるよう取り組んでいく。

その他の質問事項：
防災・減災について、観光振興について など



秋田県 市町村 電子申請・届出サービス
(<https://s-kantan.jp/toppage-akita-t/>)

宇佐見康人 議員

(自由民主党・秋田市)



自助、共助、公助のあり方について

問 貧困を無くし、大規模な災害時に一人でも多くの命を救う上でも、全体の中で自助できる人が一人でも増えることで、その分の財的・人的リソースを公助に回すことができ、結果として公助で救える人を増やすことにつながると考えるが、知事の認識を伺う。

答 (知事) 私はこれを、自由と豊かさを追求する国民の活動を保障する、社会の基本的なデザインと捉えている。今後、将来にわたって持続可能な社会を形成する上で、全ての人が活躍できる社会づくりは重要な課題であり、自然な形での「自助」、お互いを理解しながらの「共助」、しっかりと全体を見極めながらなすべき事をなす「公助」のバランスの取れた組み合わせが、こうした取組の基盤になると考える。

その他の質問事項：
SDGsの更なる普及・認知度向上に向けた取組について、洋上風力発電の促進について、航空機システム電動化について、今後の企業誘致、仕事の誘致について、県庁のリモートワーク導入と働き方改革について、県民に向けた本県の魅力発信について、差別の解消に向けた条例について など

北朝鮮による拉致被害者の救出に向けた啓発について

問 拉致問題は、我が国の主権や個人の人権及び生命に関わる重大な問題であり、本県にも北朝鮮による拉致の可能性が排除できない方が5名いる。拉致問題の普及啓発、救出に向けた県民意識の醸成のため、県内を中心に撮影を行った拉致問題啓発映画「めぐみへの誓い」について、教育機関における教材として活用すべきと考えるが、知事の認識を伺う。

答 (知事) 本県出身者5名が特定失踪者*とされており、この問題を決して風化させてはならない。県では、映画「めぐみへの誓い」をモチーフとした啓発ポスターを作成・配布するとともに、映画関係者を交えた講演会や学校での映写会の実施についても検討していく。

また、国に対し、一刻も早い帰国が実現するよう強く要望していくとともに、解決に向けた機運が高まるよう、引き続き啓発活動に取り組んでいく。



※ 特定失踪者…
北朝鮮に拉致された疑いを否定できない失踪者。



映画「めぐみへの誓い」ポスター

常任委員会の動き

◎県内調査

総務企画委員会

11月11日～12日の日程で由利・仙北管内を訪れ、野外活動を通じた地域経済の活性化や新型コロナウイルス感染症の影響及びその対応などを調査しました。



医療物資の生産・供給体制を調査
(大仙市・(株)セーコン)

福祉環境委員会

10月12日～13日の日程で由利・仙北管内を訪れ、一般廃棄物処理施設や浄水場、県立自然公園の遊歩道の整備状況などを調査しました。



令和2年3月に完成した大仙市宇津台浄水場を調査(大仙市)

農林水産委員会

11月17日～18日の日程で由利・仙北管内を訪れ、複合経営への転換を目指した大規模園芸生産や若い力を生かしたイチゴ周年栽培の取組などを調査しました。



若い力を生かしたイチゴ周年栽培の取組を調査(大仙市・(有)アグリフライト大曲)

産業観光委員会

10月13日～14日の日程で平鹿・雄勝管内を訪れ、発酵食文化による観光誘客の取組や昨年リニューアルした横手市増田まんが美術館の状況などを調査しました。



昨年リニューアルした横手市増田まんが美術館を調査(横手市)

建設委員会

11月16日～17日の日程で鹿角・北秋田管内を訪れ、大館能代空港西線「鷹巣西道路」の整備状況や国道103号「和井内工区」などを調査しました。



大館能代空港西線「鷹巣西道路」を調査(北秋田市)

教育公安委員会

10月12日～13日の日程で鹿角・北秋田管内を訪れ、廃校を活用した日本語学校・学習塾の取組や鹿角小坂地区統合校(仮称)設置予定地などを調査しました。



鹿角小坂地区統合校(仮称)設置予定地を調査(鹿角市・県立花輪高等学校)

予算特別委員会

Q ウィズ・アフターコロナビジョンを見ると、デジタル化の推進や、CO₂排出ゼロに向けた取組を、県として進めていく必要がある。

Society5.0*の促進と、コロナ禍後の新たな日常の定着には、デジタル化の加速が必要であり、県としてもデジタル化の推進を担う新たな部署を設置するなど、アフターコロナを見据えた専門的な組織を構築することが必要と考えるがどうか。

A デジタル化やIT化の推進については、今後、県全体のデジタル化への対応を一体的に推進するために、関係部署を再編し、組織体制を強化したい。

また、再生可能エネルギーの導入と活用を合わせた専門部署を作る必要があると考えている。

さらに、差別の解消や男女共同参画については、差別解消条例の制定も視野に入れながら、幅広く、本県の寛容性を示すことができるように専門部署を設置するなど、3つの組織改正を行うことを構想している。

※Society5.0…仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

Q 大館能代空港の東京羽田線は、本来であれば10月から1日3往復運航となる予定であったが、コロナ禍で現在は1日1往復に減便している状況である。

需要回復のためには、開通した鷹巣西道路や、世界文化遺産への登録が期待される伊勢堂岱遺跡等を活用した広域観光ルートの創出など、あらゆる方策を講じる必要があると思われるが、具体的にどのように取り組むのか。

A 個人向け旅行商品に設定する二次交通等のオプションの割引や、大館能代空港東京羽田線2往復化支援事業により、2往復化を定着させたい。

その上で、県北地域のみならず、隣県を含めた多くの方に利用してもらえるよう、伊勢堂岱遺跡をはじめとする縄文遺跡群の世界遺産登録を契機とした周遊促進が図られるよう、地元市町村や大館能代空港利用促進協議会と一体となって、3往復化に向けた需要創出に取り組みたい。



鷹巣西道路 (伊勢堂岱I)

総務企画委員会

Q 「リモートワークで秋田暮らし」推進事業により、全国約4,000社を対象に本県でのリモートワークに係るアンケート調査を実施したが、前向きな回答があった企業への働きかけの状況はどうなっているか。

A 現在、前向きな回答があった63社を対象としたヒアリングを進めているところだが、今後より詳細な個別協議の段階に入れそうな企業がいくつかあるとの感触を得ており、まずはそうした中から1つの成功事例を生み出すことを目標として、働きかけを行っていききたい。



リモートワークで秋田暮らしパンフレット

予算特別委員会総務企画分科会

Q コロナ禍の中で行われる選挙においては、有権者が感染を警戒して投票を避けることがないよう、安全に投票できる機会の確保や衛生管理に特段の配慮が求められる。市町村選挙管理委員会とも協力して、万全の対策を取ってもらいたいと思うが、どうか。

A 投票に訪れる人を分散させるため、期日前投票を積極的に呼びかけていくが、結果的に特定の時間帯に集中してしまう可能性もあることから、これまでの選挙で混雑した時間帯を避けるよう促すなど、きめ細かな呼びかけを行っていく必要があると考えている。

また、衛生管理については、今年度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期に選挙を行った地域で得られた知見を生かした対応を考えている。具体的には、投・開票所のスタッフ及び有権者のマスクの着用や咳エチケットといった、基本的な感染予防行動の徹底や投票所内でのアルコール消毒の励行、ソーシャルディスタンスを維持するための来場者の誘導などである。さらに、有権者が投票を避けることがないよう、投票所でそのような対策が取られていることを周知するための広報も必要と考えている。

こうした一連の対策について、各選挙管理委員会と協調しつつ、万全を期していききたい。

福祉環境委員会

Q 「秋田県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例（仮称）」について、近年、事故により相手を死傷させた自転車利用者に対して多額の賠償が命じられる事案が発生し、社会問題となっている。この条例では、自転車損害賠償責任保険等への加入義務化が検討されているようだが、保険の加入促進だけでなく、まずは事故を発生させないことが重要である。

ルールを守らなければ、自転車も凶器になり得るという認識が不足している自転車利用者に対し、正しい知識を持ってもらうための取組を進めるべきではないか。

A 条例制定は、交通安全の啓発を図り、自転車を安全に利用してもらうための1つの手段と考えている。

これまで交通安全教育や普及啓発活動に努めてきたところであるが、今後、条例を制定し、その周知を進める中で、県民一人一人の交通安全意識を高めるための取組をより一層充実していきたい。

自転車安全利用五則

- ① 自転車は、車道が原則、歩道は例外
- ② 車道は左側を通行
- ③ 歩道は歩行者優先で、車道寄りを徐行
- ④ 安全ルールを守る
 - 飲酒運転・二人乗り・並進の禁止
 - 夜間はライトを点灯
 - 交差点での信号遵守と一時停止・安全確認
- ⑤ 子どもはヘルメットを着用

自転車安全利用五則

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 小児救急電話相談事業について、受付時間を深夜帯にまで延長することだが、これまで深夜帯の相談を実施してこなかった要因は何か。

また、初めての子育てで、急な病気にどう対応すればよいかわからず不安を抱えて相談する人も多いと思われる。利用者の立場に立った対応が求められると思うがどうか。

A 深夜帯の受付については、これまで相談員の確保等が課題で実施できなかったものである。今後は、相談受付時間延長により、利便性が向上すると考えている。

また、県、県医師会、県看護協会、相談員で構成する運営協議会において、定期的に事例検討を行うなど、相談員のスキルアップに努めており、今後も、こうした機会を活用して、相談対応を向上させていきたい。

農林水産委員会

Q 令和2年11月17日に名称を発表した秋田米の新品種「サキホコレ」について、県内外でのサンプル米の配布やホテルの朝食、飲食店での提供など、様々な名称周知キャンペーンを行っているとのことだが、デビューへの期待感を高めていくためには、今後も、継続した取組が必要と思うがどうか。

A 今回の周知キャンペーンは、名称の発表直後のイベントとして企画したものであり、12月で一旦終了となるが、今後は、料理専門誌などへのPR記事の掲載や、JRの各駅におけるポスターの掲示を行うほか、2月に鹿角市で開催される国体での提供などを通じて、令和3年秋の先行販売に向け、盛り上がりを持続していきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 本県がCSF（豚熱）※のワクチン接種推奨地域に指定された場合に備え、飼育豚への接種体制を整備する「予防ワクチン接種緊急対策事業」について、どのような状況になれば接種推奨地域に指定されるのか。

また、実際に約26万頭の飼育豚に接種するには、ワクチンや資材の整備はもとより、獣医師等の人員の確保も必要と考えるが、どうか。

A ワクチン接種推奨地域については、県内又は隣接する県において、飼育豚又は野生イノシシでCSFが発生した場合に、国の判断で指定される。

また、ワクチン接種に要する人員の確保については、県の獣医師のほか、秋田県獣医師会と連携し、民間の獣医師から協力を得ることにしている。

さらに、豚を押さえるなどの作業補助者として、市町村やJAなどに協力を要請しており、約2か月間で全ての飼育豚に接種する計画としている。

※CSF（豚熱）…CSFウイルスにより起こる豚、イノシシの熱性伝染病で、強い伝染力と高い致死率が特徴。



家畜伝染病の発生に備えた防疫演習の様子

産業観光委員会

Q 「秋田県工業用水道条例の一部を改正する条例案」について、地方公営企業の健全な運営を確保するため、秋田工業用水道の使用料の額を引き上げようとするものであるが、電気料金の上昇に関連する事柄も含め、20年ぶりに改定を行う理由は何か。

A 工業用水道に係る経費については、動力費の割合が高くなっているが、平成24年度から電気料金に再生可能エネルギー発電促進賦課金加わったことから、年間当たりの電気料金の負担額が徐々に増加している。

また、工業用水道施設は、昭和46年度の給水開始からまもなく50年を迎えるため、近年修繕費も増加傾向となっており、これらの経費の負担増に対応するため、今回料金の改定を行うものである。

改定に当たっては、3年前からユーザーや関係団体等に説明し理解を得てきており、今後も工業用水道の安全確保と安定供給に努めていきたい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 国内定期航空路線緊急支援事業により、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少している大館能代空港の東京羽田線を2往復運航させるために必要な経費の一部を約1か月間支援することだが、県が支援しなければならないものなのか。

A 大館能代空港は、例年、冬期間の搭乗率が下がる傾向にある上、新型コロナウイルス感染症の影響により今年1月から10月までの利用者数が前年の3割程度となっていることから、航空会社独自の判断による2往復運航の実施は困難な状況にある。

そのため、この事業の実施により利便性を高めるとともに、航空会社や関係市町村とも連携し利用促進を図ることで利用者の増加に努め、今後の2往復運航の定着と3往復化の実現につなげていきたい。



大館能代空港

建設委員会

Q 県営住宅等の指定管理者の候補者選定に当たっては、申請があった2者について、候補者選定に係る委員会において評価を行い選定したとのことだが、両者に差があった「設置目的の效果的達成」という項目は、具体的にどのような点で評価しているのか。

A 県営住宅等の指定管理者の選定においては、入居者の安定的な居住や快適な生活環境を維持するための取組を申請者から提案していただいております。どちらの提案も、入居者にとって住みやすい環境づくりであると認められたが、「設置目的の效果的達成」として、財源の範囲内で実現可能なものであるのか、実施するに当たり関係者から協力を得られる状況であるのか、といった点で評価結果に差が現れたと分析している。

予算特別委員会建設分科会

Q 海岸防災対策事業について、離岸堤※の整備により砂浜の侵食防止が図られるかもしれないが、同時に砂の堆積が進み、余分な砂が住宅地に飛散するおそれはないか。

また、離岸堤の整備に必要なコンクリートブロックの製作費用は、工事費に含まれているとのことだが、コロナウイルスの影響により、材料調達等の見通しがたたず、入札不調や工期の遅れなどが発生するおそれはないか。

A 砂の堆積については、気候条件など複合的な要因により推定することは難しいが、事業箇所付近には既に整備済みの離岸堤があり、経過状況を見ると砂の飛散による影響はなく、今回の離岸堤も同様の設置条件であるため、計画どおりに整備を実施することとした。

入札不調の発生状況については、コロナウイルスの影響により建設資材の納品が遅れるといった情報はなく、工期については、債務負担行為を活用して早期に発注することで、資材準備等に必要期間を十分に確保できるよう努めており、施工時期の平準化や入札不調の抑制にもつながるものと考えている。

※離岸堤…海岸線を高波から守り、砂浜海岸の侵食を防ぐために設置されているもの。



整備済の離岸堤（由利本荘市）

教育公安委員会

Q 12月に入り高齢者が死亡する交通事故が3件続けて発生するなど、交通死亡事故が多発しているように感じる。県では「高齢者交通死亡事故多発注意報」を発令し注意喚起しているが、短期間で3名の死者が出ていることから、より踏み込んだ対策が必要ではないか。

A 令和2年11月末現在、県内では32件の交通死亡事故が発生しているが、前年同期と比べると、交通事故による死者は5名減少している。

しかし、12月は交通死亡事故が続いていることから、赤色灯を点灯させたパトロールカーによる警戒など、県民に見える形での活動を実施しているほか、12月11日から「年末の交通安全運動」を実施し、反射材の着用や「歩行者ファースト」を意識した運転を歩行者やドライバーに広報、啓発している。

今後関係団体と連携を図り、交通死亡事故抑止の取組を進めていきたい。



年末の交通安全運動チラシ

Q 「第七次秋田県高等学校総合整備計画の後期計画案」で示した「中高一貫教育の充実」について、横手清陵学院と大館国際情報学院では、中学入試の志願倍率が1倍を下回る状況が続いている。後期計画を進めるに当たり、中高一貫教育校のこれまでの取組の成果や課題について、一度総括する必要があると思うがどうか。

A 両校は、それぞれの特色を打ち出しながら、中高一貫教育校として着実に成果を上げてきたが、少子化に加え、学校の魅力や特色を十分に伝え切れていないことなどが定員割れの要因と考えられる。

しかし、秋田南高校中等部も含めた3つの県立中高一貫教育校は、それぞれ特色は異なるが、課題研究への取組や探究的な学習を共通して行っており、学習ノウハウを3校で共有し合う取組を進めている。

こうした取組を踏まえ、後期計画の5年間では、各学校が抱える課題を整理し、これまでの取組を総括するとともに、目指すべき中高一貫教育校の在り方を検討していきたい。

決算特別委員会

10月16日の本会議において、11人の議員で構成する決算特別委員会が設置され、「令和元年度秋田県歳入歳出決算の認定について」が付託されました。

委員会では、予算が適正かつ効率的に執行されたかなど多角的な視点から審査が行われ、11月5日の本会議において採決の結果、令和元年度決算は賛成多数で認定されました。

◆委 員

【委員長】 竹下 博英 (自民党)

【副委員長】 鳥井 修 (みらい)

【委 員】 原 幸子 (自民党)、今川 雄策 (自民党)、杉本 俊比古 (自民党)、佐々木 雄太 (自民党)、鈴木 真実 (自民党)、住谷 達 (自民党)、吉方 清彦 (みらい)、加藤 麻里 (社民党)、小野 一彦 (人口減少)

令和2年11月26日の本会議では、秋篠宮文仁親王殿下の立皇嗣の礼をお祝いするため、県議会として天皇陛下・皇嗣殿下に賀詞を奉呈することが議決されました。

皇
嗣
殿
下
に
お
か
れ
ま
し
て
は
立
皇
嗣
の
礼
を
あ
げ
さ
せ
ら
れ
ま
し
た
こ
と
は
秋
田
県
民
ひ
と
し
く
慶
賀
に
た
え
な
い
と
こ
ろ
で
あ
り
ま
す
こ
こ
に
秋
田
県
議
会
は
県
民
と
と
も
に
謹
ん
で
慶
祝
の
意
を
表
し
ま
す

秋田県議会



賀
詞
天
皇
陛
下
に
お
か
せ
ら
れ
ま
し
て
は
皇
嗣
文
仁
親
王
殿
下
の
立
皇
嗣
の
礼
を
あ
げ
さ
せ
ら
れ
皇
位
継
承
者
と
し
て
の
地
位
を
宣
明
さ
れ
ま
し
た
こ
と
は
秋
田
県
民
ひ
と
し
く
慶
賀
に
た
え
な
い
と
こ
ろ
で
あ
り
ま
す
こ
こ
に
秋
田
県
議
会
は
県
民
と
と
も
に
謹
ん
で
慶
祝
の
意
を
表
し
ま
す

秋田県議会



永年勤続功労者

～全国都道府県議会議長会自治功労者表彰～

令和2年10月28日に開催された第167回全国都道府県議会議長会定例総会において、永年勤続功労者として次の議員が表彰され、県正庁で伝達されました。

【在職25年以上】

石田 寛 (敬称略)



概要 令和2年第2回定例会 10月議会 《10月議会》の概要

【令和元年度秋田県歳入歳出決算を認定】

令和2年第2回定例会10月議会が、10月16日から11月5日までの21日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、令和元年度秋田県歳入歳出決算に関する説明が行われたほか、「令和元年度秋田県歳入歳出決算の認定について」が決算特別委員会に付託されました。

当該決算は、11月5日の本会議において賛成多数で認定されました。

概要 12月議会の概要 12月議会

【令和2年度秋田県一般会計補正予算案などを可決】

令和2年第2回定例会12月議会が、11月26日から12月22日までの27日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、新型コロナウイルス感染症への対応について、「第三波とも言われる全国的な感染拡大を踏まえ、引き続き、県民の生命と健康を守るため、感染防止対策に全力で取り組んでいく」との発言がありました。

また、今回の補正予算案の概要として、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費のほか、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業や、公共事業の発注を前倒しするための債務負担行為等についての説明が行われました。

一般質問では、11人の議員が新型コロナウイルス感染症対策、知事の政治姿勢、差別解消条例の制定、カーボン・ニュートラルなどについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は、本会議での採決の結果、予算案など72件（予算案7件、条例案8件、その他56件、意見書案1件）が原案どおり可決され、請願1件が採択されたほか、議員提出の「県議会議員の議員報酬等に関する

る条例の一部を改正する条例案」が可決されました。

これをもって、第2回定例会は、9月11日から12月22日までの103日間の会期を終え、閉会しました。

レポート 11月26日に可決された主な議案の内容は、次のとおりです。 12月議会

知事提出議案

◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第10号)

- ・一般会計の補正額 19億5,560万円(増額)
- ・補正後の額 6,801億6,862万円
- ・前年度12月補正後予算との対比 924億3,402万円増(15.7%増)
- ・補正予算の事業
新型コロナウイルス感染症の拡大防止における慰労金支給事業

◎一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事委員会の勧告に鑑み、職員の期末手当の額を改定するもの。

議員提出議案

◎県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

県議会議員の期末手当の額を改定するもの。

レポート 12月22日に可決された主な議案の内容は、次のとおりです。 12月議会

知事提出議案

◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第11号)

- ・一般会計の補正額 1,025万円(減額)
- ・補正後の額 6,801億5,837万円
- ・前年度12月補正後予算との対比 924億2,377万円増(15.7%増)
- ・補正予算の主な事業
診療・検査医療機関体制整備事業、修学旅行キャンセル料等支援事業、国内定期航空路線緊急支援事業、災害時歯科保健医療提供体制整備事業、循環器医療体制機能分化・連携促進事業 など

◎職員の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

職員の勤務の実態に鑑み、社会福祉業務手当について月額で支給する場合の支給限度額を引き上げるもの。

意見書(件名のみ)

■可決された意見書

- ◆法務局職員の増員に関する意見書

請 願 (件名のみ)

■採択された請願

- ◆法務局の増員に関する意見書の提出について

■不採択とされた請願

- ▼日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書に関する請願について
- ▼あきた芸術劇場舞台芸術型ホールに反響板を常設しないことに決めた不透明な経緯に関して県民・市民へ丁寧な説明を求める請願について

議 会 か ら の お 知 ら せ

秋田県議会ホームページのURL(アドレス)が変わりました

セキュリティ強化を図るための常時SSL化により、URLが以下のとおり変わりました。なお、旧URLにアクセスしても新URLに転送されるよう設定しております。

旧URL <http://pref.akita.gsl-service.net/>

新URL <https://pref.akita.gsl-service.net/>

議会開催予定のご案内

令和3年第1回定例会(2月議会)

令和3年2月1日(月)～3月5日(金)

※現時点での予定であり、変更となる場合があります。変更内容は随時、議会ホームページ(<https://pref.akita.gsl-service.net/>)でお知らせします。

令和2年第2回定例会(10月・12月議会)表決状況

自 民 自由民主党 公 産 日本共産党 賛 否 欄
み ら い 公 明 党 明 公 明 党 〇:賛成
社 民 社会民主党 人 口 減少 人口減少に立ち向かう 「欠」:賛成
つ な ぐ 会 次 の 世 代 に つ な ぐ 会 県 民 行 動 会 議 「除」:除斥
「×」:反対 「議」:議長
「棄」:棄権 「一」:議場に不在

議案等	件 名	議決月日	議決結果	賛成者数	反対者数	自 民																みらい					社民		つなぐ会	共産	公明	人												
						宇佐見 康人	住谷 達	児玉 政明	小山 緑郎	鈴木 真実	佐々木 雄太	杉本 俊比古	鈴木 健太	佐藤 信喜	今川 雄策	鈴木 雄大	高橋 武浩	佐藤 雄孝	北林 丈正	竹下 博英	原 幸子	工藤 嘉範	近藤 健郎	加藤 鉦一	佐藤 賢郎	小松 隆明	柴田 正敏	川口 一有司	鶴田 洋一	鈴木 洋一	北林 康司	鳥井 修	吉方 清彦	佐藤 正郎	三浦 茂人	東海林 洋	渡部 英治	三浦 英一	土谷 勝悦	薄井 司	加藤 麻里	石川 ひとみ	石田 寛	小原 正晃
知事提出	令和元年度秋田県歳入歳出決算の認定について	11月16日	認定	41	40	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	11月26日	原案可決	41	40	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案			41	40	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
	令和2年度秋田県一般会計補正予算（第11号）			42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
	公の施設の指定管理者の指定の変更について			42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○			
	工事請負変更契約の締結について			42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○			
	工事請負変更契約の締結について			42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○			
	工事請負変更契約の締結について			42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
工事請負変更契約の締結について	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○				
請願	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書に関する請願について	不採択	42	15	27	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
	あきた芸術劇場舞台芸術型ホールに反響板を常設しないことに決めた不透明な経緯に関して県民・市民へ丁寧な説明を求める請願について		42	5	37	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×				

※上記以外の議案等については全会一致で可決されました。詳細については秋田県議会ホームページをご覧ください。